

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9537 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 篠原 昭博 TEL (025) 245-2211
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,858	△3.5	985	△16.3	1,125	△19.3
16年3月期	29,910	△0.5	1,177	△3.3	1,394	△1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	△316	—	△6.60	—	△1.0	2.4	3.9
16年3月期	523	△35.6	10.34	—	1.7	3.0	4.7

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 47,986,842株 16年3月期 47,991,635株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	5.00	0.00	5.00	239	—	0.8
16年3月期	5.00	0.00	5.00	239	48.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	46,105	30,563	66.3	636.98
16年3月期	47,732	31,024	65.0	645.93

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 47,982,885株 16年3月期 47,989,769株

②期末自己株式数 17年3月期 17,115株 16年3月期 10,231株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,604	△37	△23	0.00	—	—
通期	30,052	2,063	1,317	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円46銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

なお、当社は当中間期を目標にガス料金の改定を実施する予定であることから、改定の内容が確定次第、その影響額を織り込んだ上で、上記予想数値の見直しを行う予定であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第153期 (平成16年3月31日)		第154期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1 ※2 ※3					
1. 製造設備		1,529,103		1,638,970		109,866
2. 供給設備		30,977,084		34,882,452		3,905,367
3. 業務設備		1,206,128		1,122,909		△83,219
4. 建設仮勘定		6,144,212		226,394		△5,917,818
有形固定資産合計		39,856,529		37,870,726		△1,985,802
(2) 無形固定資産						
1. 鉱業権		500		500		—
2. ソフトウェア仮勘定		—		679,800		679,800
3. その他無形固定資産		266,755		327,328		60,572
無形固定資産合計		267,255		1,007,628		740,372
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,343,394		2,543,402		200,007
2. 関係会社投資	※4	312,653		312,087		△566
3. 社内長期貸付金		4,158		2,799		△1,359
4. 出資金		4,839		6		△4,833
5. 長期前払費用		24,537		18,021		△6,516
6. 繰延税金資産		567,300		565,955		△1,345
7. その他投資		211,716		212,029		313
8. 貸倒引当金		△6,455		△6,454		1
投資その他の資産合計		3,462,144		3,647,847		185,702
固定資産合計		43,585,929	91.3	42,526,201	92.2	△1,059,727
II 流動資産						
1. 現金及び預金		158,487		228,692		70,204
2. 受取手形		129,964		107,545		△22,418
3. 売掛金		1,931,583		2,054,925		123,342
4. 関係会社売掛金	※5	12,727		2,809		△9,918
5. 未収入金		860,123		348,252		△511,870
6. 製品		51,621		45,170		△6,451
7. 原料		61,438		2,870		△58,567
8. 貯蔵品		382,974		393,997		11,022
9. 前払費用		678		182		△496
10. 関係会社短期債権	※5	14,291		29,177		14,886
11. 繰延税金資産		518,068		326,193		△191,874
12. その他流動資産		29,780		44,621		14,840
13. 貸倒引当金		△5,130		△4,960		169
流動資産合計		4,146,609	8.7	3,579,478	7.8	△567,130
資産合計		47,732,538	100.0	46,105,679	100.0	△1,626,858

区分	注記 番号	第153期 (平成16年3月31日)		第154期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 固定負債	※1					
1. 長期借入金		5,673,700		4,406,600		△1,267,100
2. 退職給付引当金		2,029,814		2,066,565		36,750
3. 役員退職慰労引当金		741,670		713,682		△27,988
4. ホルダー開放検査引当金		1,061,445		1,047,337		△14,108
5. その他固定負債		53,293		53,293		—
固定負債合計		9,559,923	20.0	8,287,477	18.0	△1,272,445
II 流動負債						
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※1	1,550,100		1,552,800		2,700
2. 買掛金		1,548,053		1,733,930		185,877
3. 短期借入金		—		1,300,000		1,300,000
4. 未払金	※6	1,615,021		986,537		△628,483
5. 未払費用		771,622		915,218		143,595
6. 未払法人税等		889,647		194,186		△695,460
7. 前受金		268,985		198,157		△70,827
8. 預り金		18,677		15,442		△3,235
9. 関係会社短期債務	※5	482,792		204,622		△278,169
10. 地震災害復旧引当金		—		129,745		129,745
11. その他流動負債		2,800		23,613		20,813
流動負債合計		7,147,698	15.0	7,254,254	15.7	106,555
負債合計		16,707,621	35.0	15,541,731	33.7	△1,165,890
(資本の部)						
I 資本金	※7	2,400,000	5.0	2,400,000	5.2	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		21,043		21,043		—
資本剰余金合計		21,043	0.0	21,043	0.0	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		600,000		600,000		—
2. 任意積立金						
別途積立金		24,900,000		25,100,000		200,000
3. 当期末処分利益		2,030,407		1,246,908		△783,499
利益剰余金合計		27,530,407	57.7	26,946,908	58.5	△583,499
IV その他有価証券評価差額金		1,076,630	2.3	1,201,306	2.6	124,676
V 自己株式	※8	△3,165	△0.0	△5,310	△0.0	△2,145
資本合計		31,024,916	65.0	30,563,948	66.3	△460,968
負債資本合計		47,732,538	100.0	46,105,679	100.0	△1,626,858

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業損益								
(1) 製品売上								
1. ガス売上		25,361,354	25,361,354	100.0	24,475,015	24,475,015	100.0	△886,338
(2) 売上原価								
1. 期首たな卸高		48,676			51,621			
2. 当期製品製造原価		11,774,552			7,397,510			
3. 当期製品仕入高		1,389			3,688,555			
4. 当期製品自家使用高		55,731			27,007			
5. 期末たな卸高		51,621	11,717,264	46.2	45,170	11,065,510	45.2	△651,753
売上総利益			13,644,090	53.8		13,409,505	54.8	△234,584
(3) 供給販売費	※2	10,266,702			10,361,134			
(4) 一般管理費	※3 ※4	2,324,379	12,591,082	49.6	2,272,178	12,633,312	51.6	42,230
事業利益			1,053,008	4.2		776,192	3.2	△276,815
(5) 営業雑収益								
1. 受注工事収益		1,543,023			1,411,968			
2. 器具販売収益		3,006,022			2,970,534			
3. その他営業雑収益		588	4,549,633	17.9	1,380	4,383,884	17.9	△165,749
(6) 営業雑費用								
1. 受注工事費用		1,447,694			1,348,905			
2. 器具販売費用		2,977,738	4,425,433	17.5	2,825,585	4,174,491	17.1	△250,942
営業利益			1,177,208	4.6		985,585	4.0	△191,622
II 営業外損益								
(1) 営業外収益								
1. 受取利息	※1	134			104			
2. 受取配当金	※1	52,974			54,143			
3. 導管修理補償料		156,496			56,636			
4. 貸貸料収入	※1	62,023			63,204			
5. 貸倒引当金戻入額		7			—			
6. 雑収入	※1	58,428	330,064	1.3	62,306	236,395	1.0	△93,668
(2) 営業外費用								
1. 支払利息		111,029			95,242			
2. 貸倒引当金繰入額		—			551			
3. 雑支出		2,143	113,173	0.4	628	96,421	0.4	△16,752
経常利益			1,394,098	5.5		1,125,559	4.6	△268,539
III 特別損益								
(1) 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	105,524			—			
2. 投資有価証券売却益		—	105,524	0.4	56,361	56,361	0.2	△49,162
(2) 特別損失								
1. 固定資産臨時償却費		701,083			—			
2. 固定資産減損損失	※6	—			647,118			
3. 水害災害損失	※7	—			76,403			
4. 地震災害損失	※8	—	701,083	2.8	597,319	1,320,840	5.4	619,756
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			798,539	3.1		△138,918	△0.6	△937,458
法人税等	※9	730,000			55,000			
法人税等調整額		△454,694	275,305	1.0	122,631	177,631	0.7	△97,674
当期純利益又は当期純 損失(△)			523,233	2.1		△316,550	△1.3	△839,783
前期繰越利益			1,507,174			1,563,459		56,284
当期未処分利益			2,030,407			1,246,908		△783,499

(3) 利益処分案

		第153期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		第154期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			2,030,407		1,246,908	△783,499
II 利益処分量						
1. 配当金		239,948 (1株につき5 円)		239,914 (1株につき5 円)		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,000 (4,000)		— (—)		
3. 別途積立金		200,000	466,948	—	239,914	△227,034
III 次期繰越利益			1,563,459		1,006,994	△556,464

重要な会計方針

項目	第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年 （耐用年数及び残存価額の変更） 製造設備のうち、大形工場No.2 S N G（代替天然ガス）製造設備については、東港工場の稼動に伴い、平成17年3月に廃止を予定していることから、当事業年度において除却対象資産について、償却年数及び残存価額の変更を行っております。 これらの変更に伴い、変更後の耐用年数等により算定した未償却残高と帳簿価額との差額を特別損失に固定資産臨時償却費として701,083千円計上しており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品 移動平均法による原価法によっております。 原 料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製 品 同左 原 料 同左 貯蔵品 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第153期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第154期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>(5) 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

<p>第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は、647,118千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 混合及び改質を行うことなくお客さまに供給される受入ガスについては、前期まで「当期製品製造原価」に含めて表示しておりましたが、東港工場の稼働等に伴い当該受入ガスの金額的重要性が増大することとなったため、当期から「当期製品仕入高」として区分掲記しております。 なお、前期の「当期製品製造原価」に含まれる当該金額は1,147,166千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第153期 (平成16年3月31日)	第154期 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">1,261,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,523,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,658,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,198,800</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、65,398,342千円であります。</p> <p>※3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 16,024,359千円 収用等直接圧縮記帳方式による当期圧縮額 857,061千円</p> <p>※4. 子会社株式の総額は113,600千円であります。</p> <p>※5. 子会社に対する短期金銭債権は9,251千円、短期金銭債務は211,775千円であります。</p> <p>※6. 未払消費税等119,709千円を含んでおります。</p> <p>※7. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000千株</td> </tr> </table> <p>※8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,231株であります。</p> <p>9. 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,849千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額58,192千円は含まれておりません。</p> <p>10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、1,076,630千円であります。</p>	担保資産		製造設備	1,261,456千円	供給設備	8,523,209	合計	9,784,666	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,540,100千円	長期借入金	5,658,700	合計	7,198,800	授権株式数	普通株式	96,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,000千株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">728,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,046,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,774,809</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,502,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,341,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,844,400</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、64,279,206千円であります。</p> <p>※3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,994,567千円 収用等直接圧縮記帳方式による当期圧縮額 367,700千円</p> <p>※4. 子会社株式の総額は113,600千円であります。</p> <p>※5. 子会社に対する短期金銭債権は19,028千円、短期金銭債務は137,365千円であります。</p> <p>※6. 未払消費税等66,768千円を含んでおります。</p> <p>※7. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000千株</td> </tr> </table> <p>※8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,115株であります。</p> <p>9. 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,039千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額48,478千円は含まれておりません。</p> <p>10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、1,201,306千円であります。</p>	担保資産		製造設備	728,560千円	供給設備	8,046,248	合計	8,774,809	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,502,800千円	長期借入金	4,341,600	合計	5,844,400	授権株式数	普通株式	96,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,000千株
担保資産																																													
製造設備	1,261,456千円																																												
供給設備	8,523,209																																												
合計	9,784,666																																												
担保付債務																																													
1年以内に期限到来の長期借入金	1,540,100千円																																												
長期借入金	5,658,700																																												
合計	7,198,800																																												
授権株式数	普通株式	96,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	48,000千株																																											
担保資産																																													
製造設備	728,560千円																																												
供給設備	8,046,248																																												
合計	8,774,809																																												
担保付債務																																													
1年以内に期限到来の長期借入金	1,502,800千円																																												
長期借入金	4,341,600																																												
合計	5,844,400																																												
授権株式数	普通株式	96,000千株																																											
発行済株式総数	普通株式	48,000千株																																											

(損益計算書関係)

第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">60,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td style="text-align: right;">29,218千円</td> </tr> </table> <p>※2. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">977,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">722,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホルダー開放検査引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,163,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,138,422</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,446</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は8,828千円であります。</p> <p>※5. 収用による土地の売却益であります。</p> <p>※6. _____</p>	賃貸料収入	60,756千円	受取利息・受取配当金・雑収入	29,218千円	給料	977,193千円	退職給付費用	177,061	修繕費	722,346	ホルダー開放検査引当金繰入額	161,690	委託作業費	1,163,657	減価償却費	4,138,422	退職給付費用	216,173千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,074	減価償却費	107,446	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">58,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td style="text-align: right;">20,975千円</td> </tr> </table> <p>※2. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,017,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">319,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホルダー開放検査引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,119,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,385,988</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,955</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は379千円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産減損損失 当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。 その結果、当事業年度において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産 新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯 平成17年1月より本格稼動した東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p>	賃貸料収入	58,575千円	受取利息・受取配当金・雑収入	20,975千円	給料	1,017,414千円	退職給付費用	156,474	修繕費	319,248	ホルダー開放検査引当金繰入額	148,774	委託作業費	1,119,369	減価償却費	4,385,988	退職給付費用	187,853千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,692	減価償却費	107,955
賃貸料収入	60,756千円																																												
受取利息・受取配当金・雑収入	29,218千円																																												
給料	977,193千円																																												
退職給付費用	177,061																																												
修繕費	722,346																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	161,690																																												
委託作業費	1,163,657																																												
減価償却費	4,138,422																																												
退職給付費用	216,173千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	52,074																																												
減価償却費	107,446																																												
賃貸料収入	58,575千円																																												
受取利息・受取配当金・雑収入	20,975千円																																												
給料	1,017,414千円																																												
退職給付費用	156,474																																												
修繕費	319,248																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	148,774																																												
委託作業費	1,119,369																																												
減価償却費	4,385,988																																												
退職給付費用	187,853千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,692																																												
減価償却費	107,955																																												

<p style="text-align: center;">第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 法人税等には、住民税が120,000千円含まれております。</p>	<p>④回収可能価額の算定方法 上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※7 水害災害損失 7.13水害（平成16年7月新潟・福島豪雨）に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p> <p>※8 地震災害損失 平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕費用等を計上しております。これには地震災害復旧引当金繰入額129,745千円が含まれております。</p> <p>※9. 法人税等には、住民税が10,000千円含まれております。</p>

① リース取引

第153期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第154期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
製造設備	12,297	2,220	10,077	製造設備	12,297	4,270	8,027
供給設備	269,415	110,471	158,944	供給設備	275,649	151,223	124,426
業務設備	180,421	121,198	59,222	業務設備	100,261	56,046	44,214
合 計	462,134	233,890	228,244	合 計	388,208	211,539	176,668
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 77,759千円				1年内 75,676千円			
1年超 150,484千円				1年超 100,991千円			
合計 228,244千円				合計 176,668千円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 99,921千円				支払リース料 79,330千円			
減価償却費相当額 99,921千円				減価償却費相当額 79,330千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第153期 (平成16年3月31日)	第154期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 666,996	退職給付引当金損金算入限度超過額 713,672
役員退職慰労引当金否認 268,113	役員退職慰労引当金否認 257,996
一括償却資産損金算入限度超過額 61,142	一括償却資産損金算入限度超過額 56,618
未払事業税否認 52,765	未払事業税否認 47,703
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認 166,608	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認 208,632
未払賞与否認 107,365	未払賞与否認 123,271
未払固定資産税否認 34,918	未払固定資産税否認 37,784
減価償却超過額 292,968	地震災害復旧引当金否認 46,902
その他 44,045	固定資産減損損失否認 233,933
繰延税金資産合計 1,694,924	その他 88,386
繰延税金負債	繰延税金資産小計 1,814,902
有価証券評価差額 △609,556	評価性引当額 △242,609
繰延税金負債合計 △609,556	繰延税金資産合計 1,572,293
繰延税金資産の純額 1,085,368	繰延税金負債
	有価証券評価差額 △680,144
	繰延税金負債合計 △680,144
	繰延税金資産の純額 892,148
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. 役員の異動

(平成17年6月29日付予定)

(1) 代表取締役の異動

退任 伊藤 不二男 (現 代表取締役専務取締役)

代表取締役
専務取締役 今井 信弥 (現 常務取締役)

(2) 退任予定取締役

伊藤 不二男 (現 代表取締役専務取締役)

当社顧問に就任予定

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 稲葉 俊光 (現 取締役生産部・供給部担当部長)